

年金運用

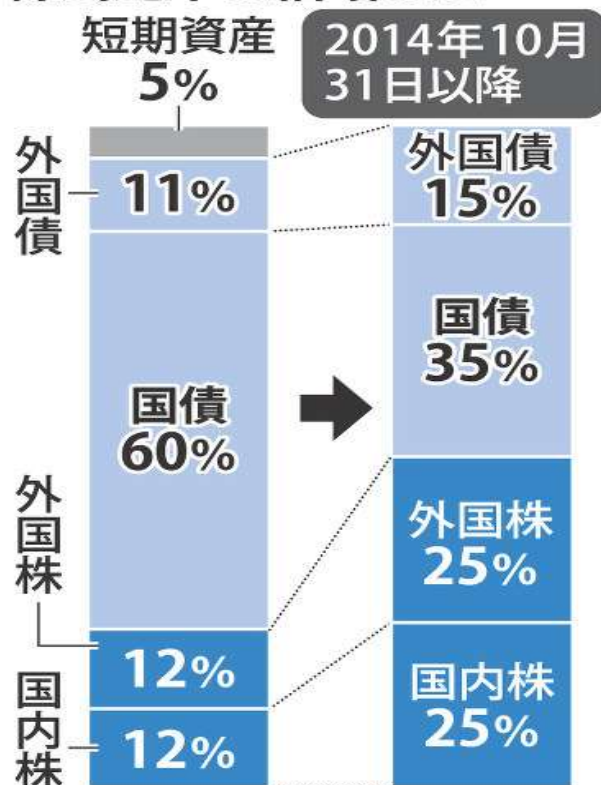
見直し論 民進「損失5兆円」 株の比率倍増、政府は「適正」強調

毎日新聞 2016年4月13日



公的年金積立金の運用を巡り、民進党が「2015年度の損失は5兆円にも上る」との見通しを示し、波紋を広げている。14年10月に株式比率を倍増したことで損失が広がったとして同党は見直しを要求。世界的な景気減速の中、与党内からも「収益優先でいいのか、議論が必要なのではないか」との声が出始めている。(News World参照)

株式比率は倍増した



「民主党政権よりもはるかに、はるかに、はるかに、はるかに運用益が上がっている」。7日の衆院の特別委員会で安倍晋三首相は声を張り上げ、安倍政権になってからの運用益は37・8兆円、投資比率を変えた14年10月以降だけでも8・9兆円に上るとの数字を披露した。民進党の玉木雄一郎議員が、株式比率を倍増させなければ15年度の損失はゼロだったとの党独自の試算を基に詰め寄ったからだ。

年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）は14年10月、保有資産のうち国内株式、外国株式の割合をそれぞれ12%から25%に倍増。60%を占めていた国債などの国内債券を35%に引き下げ、外国債券を含む債券と株式の投資割合を半々にした。見直しの背景には日銀の金融緩和で超低金利が定着し、国債では利益が出ない環境になっていることがある。加えて、100兆円を超える巨額の資金を動かすGPIFが株を買うことで株価上昇に弾みをつけたいとの政権側の狙いもあった。

見直し直後の14年10～12月期は四半期としては過去2番目となる6兆6233億円の収益を上げた。しかし、経済状況が悪化すれば損失も大きくなることが浮き彫りになった。政府の答弁書によると、リーマン・ショックがあった08年度の損失は9・3兆円だったが、現在の投資割合で計算し直すと26・2兆円と3倍近くに膨れあがる。

民進党は「株式ではバクチ的要素が強い」と批判し、リスクの少ない国債割合の高い元の投資割合に戻すべきだと主張する。与党内からも「株価が下がり続ければ株式比率を下げるべきだ」という議論が出てくるだろう」と警戒する声が漏れる。

だが、運用改革を主導した塩崎恭久厚生労働相は8日の記者会見で「長期的に必要な利回りが確保されているかが大事だ。国債がマイナス金利になっている中、対案があるなら示していただきたい」と適正な運用であると強調する。経済官庁のある政務三役は「GPIFが株価を支えてきたことは確かだ。株式比率を下げると株価が下がる。ゼロ金利政策のため国債の利回りがマイナスになっているから国債比率を上げたら運用益はプラスにならない」と苦しい現状を認める。厚労省幹部の一人は「リーマン・ショック級の不況がない限り現状のままだろう」との見通しを示す。【阿部亮介】

News Word

年金積立金 保険料収入不足に備え

毎日新聞 2016年4月13日

Q 年金積立金とは何？

A 日本の年金制度は「仕送り方式」で、高齢者に支払う年金は、現役世代が納めた保険料で賄われる。積立金は支払いに使われず、余った分を将来のために積み立てたもので、少子高齢化が進んで保険料収入が不足した際に支払いに充てられる。年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が運用する資産は、2015年12月末時点で約140兆円だった。

Q GPIFはどうやって運用している？

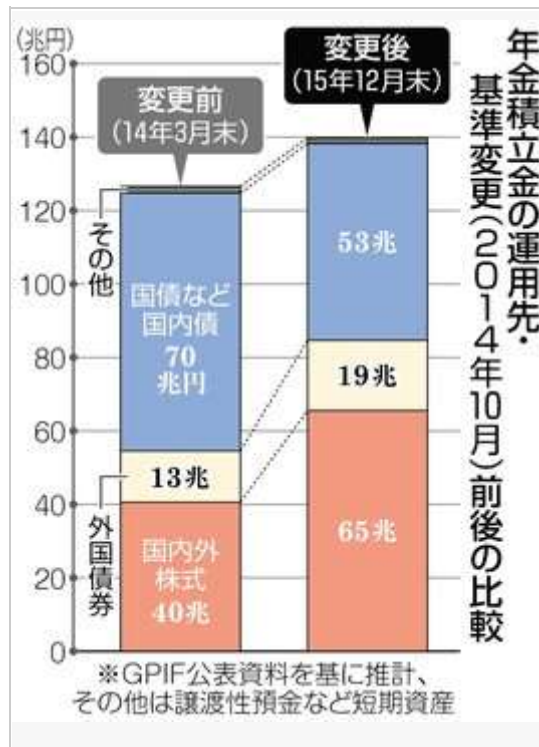
A 国内外の債券や株式に投資している。何にどれぐらい投資するかという資産構成割合の目安を、14年10月に変更し、国内債券を60%から35%に減らした一方で、国内株式と外国株式を計50%に倍増させた。日銀による大規模な金融緩和政策の影響で国債の利回りが低く、上昇基調にあった株式に投資した方が有利と考えたためだ。積立金を活用して株式市場を活性化するという、安倍政権の意向もあった。

Q 運用で赤字が出たら年金の支払いが減るのか。

A 現役世代が保険料を納めているので、直ちに影響が出ることはない。また、GPIFが自主運用を開始した01年度から15年12月までの累積収益額は50兆円超に上り、利回りも政府が定める目標値を上回っている。ただ、乱高下する株式に資産の半分を投じる運用手法は、債券中心だった以前の運用と比べてリスクは高まったと言え、慎重なかじ取りが求められる。

【経済Q&A】

年金約5兆円損失の背景は 株運用を倍増、基準変更



国民年金や厚生年金の積立金を運用する独立行政法人「GPIF」。本紙が報じた同法人の二〇一五年度の運用損失が約五兆円に膨らむ見通しとなった問題が国会などで論議されている。問題点と加入者である国民への影響は一。 (渥美龍太)

Q GPIFのお金って何だっけ。

A 同法人は正式には「年金積立金管理運用独立行政法人」という長い名前だ。とても重要な役割を果たしていて、運用するお金のもととはわたしたちが納めた保険料なんだ。昔は若い人が多く、高齢者が受け取る年金より現役世帯が支払う保険料が上回った。余った分を積立金にして国債や株で運用しているんだ。

Q 積立金が損失で減ったということは年金の支給も減ってしまうの。

A すぐ影響が出るわけではない。専門家の試算では一五年度は約五兆一千億円の損失になったとみられるんだ。ただ、積立金はまだあるので年金支給がすぐ減るわけではない。

Q 心配ないと。

A そうはいかない。いまは少子高齢化が進み、年金支払いは保険料や税金だけではまかなえず、積立金を取り崩す局面に入っている。株価が戻らず、積立金が減ったままなら、若い世代が将来受け取る年金を減らしたり、保険料を上げる必要が出てくる。

Q 政府は単年度の損失は問題でないと言っているらしいけど。

A 長期的に収益が確保できればよいのはその通りだ。だが、政府は一四年十月に運用基準を変更させ、GPIFは国債など国内債券の保有目安を60%から35%に下げ、国内外の株は24%から50%に倍増させたんだ。その直後の大きな損失なので、基準変更自体が正しかったのか問題になっているんだ。昨年末で百四十兆円の運用資産全体のうち、

六十五兆円が株に投資されており、株式市場急落で損が膨らんだとみられるんだ。

Q そんなに株に回っているなんて知らなかった。

A 株はもうかる時はもうかるが、いったん市場が荒れれば大損し、元本保証の国債に比べリスクが高い。公的年金は国民の老後を保障する大切なお金だ。「株に投資しすぎるのは適当でない」とみる専門家は多かった。米国でも生活の最低保障を担う「基礎年金」の積立金は全額債券で手堅く運用している。

Q なぜ株をそれほど増やしたの。

A 政府と同法人は「運用成績を確保するため」と言っているが、政府が公的年金に株を買わせることで、株価を押し上げようとしたとの疑念もある。

Q 選挙でも争点になりそう。

A もちろんだ。だが、議論の土台にすべき運用実績はGPIFは例年七月前半に公表してきたのに、昨年度実績については七月二十九日に発表すると決めてしまったんだ。参院選は七月二十四日までの投票が有力視されているからその後だ。このため野党は「政府は選挙での批判票を恐れ、わざと遅らせた」と追及している。年金は国民全体のお金であり、速やかに発表して判断を仰ぐのは当然だ。そうしないと、ますます年金制度への不信を招くことになるよ。